

金融化と儒教的市場経済

— ジョヴァンニ・アリギの「段階論」 —

大 黒 弘 慈

- 1 乱流の資本主義
 - 1.1 金融化が意味するもの
 - 1.2 金融拡大と生産拡大
 - 1.3 始まりの高等金融
 - 2 国家と資本の弁証法
 - 2.1 市場経済と資本主義
 - 2.2 領土主義的戦略と資本主義的戦略
 - 2.3 後進国の戦略
 - 3 世界経済から世界帝国へ
 - 3.1 前進と後退（交替）
 - 3.2 日本資本主義の失敗と中国市場経済の台頭
 - 3.3 文明の交替史観
- 結語

1 乱流の資本主義

1.1 金融化が意味するもの

1970年代以降、資本主義の原理に何か根本的な変化が生じているようである。固定相場制の崩壊とともにフォード＝ケインズ主義的戦後レジームもまた崩壊し、これによって金融の力と国家の力のあいだの微妙なバランスが崩れ、国民国家に対して金融資本の力が明らかに強まったのである。

ところで歴史的システムとしての資本主義は、19世紀中葉の自由主義的段階から1870年代の帝国主義的段階へと移行する過程において、すでに支配的資本の形態が産業資本から金融資本へと遷移した経緯がある。その後、世紀転換期から戦間期に入ると金融資本からさらに国家へと主導権が移り国家独占資本主義の時代となるが、それでは、金融資本がふたたび国家を凌駕し始めた今日の現象を、あらためてどう捉えるべきであろうか？

これを、国家の社会福祉政策によって辛うじて延命できていた資本主義がふたたび金融資本に

主導権を握られることによって、本来の帝国主義的傾向へと軌道が修正され、いよいよ資本主義がその限界をあらわにしつつあると捉えることもできるだろう。また、逆に、金融資本の拡大とともに進む今日の新自由主義的傾向は19世紀中葉に見られた純粋化傾向への「逆流」¹⁾ないし先祖返りであり、資本主義はさらに生き延びるはずだと解釈することもできるかもしれない。

しかし、こうした見方はなおも短期的な視点に囚われているように思われる。これらに対し、世界システム論者であるジョヴァンニ・アリギは、今日の金融化現象を、世界経済＝資本主義において過去に何度も繰り返された金融拡大の再来と位置付けるのである。そうすることによってアリギは資本主義を永続化しようとしているのではない。今日の金融化を、過去の覇権国が例外なくたどった金融拡大局面と同様にアメリカ覇権の「秋の兆し」と解釈するのである。それだけでなく、過去の金融拡大との差異を同時に見出すことによって、世界経済＝資本主義それ自体からの離脱の可能性を展望するのである。

一般に資本主義の段階区分が問題になるとき、産業資本を支配的資本とする19世紀自由主義期の英国資本主義を理想として、それへの接近（純化）と離反（不純化）というストーリーがこれまで暗黙に共有されてきたように思う。宇野弘蔵の資本主義論もまた一般にはそのように理解されている。マルクスが、重商主義期から自由主義期へと進む純粋化傾向の果てに資本主義の「崩壊」を展望し、そこから社会主義の必然性を論じたのだとするなら、宇野はその逆に、19世紀後半から顕著になる「不純化」傾向ないし純粋化の「鈍化」傾向を踏まえ、資本主義の爛熟の先に社会主義を展望したというわけだ。そこでは資本主義の発展段階が「生成→発展→没落」というストーリーとしてイメージされることになる。

だがここには、今日から見ると決して自明とはいえないいくつかの前提が潜んでいる。たとえば、宇野がその原理論において想定する「純粋資本主義社会」は、19世紀中葉の英国資本主義（の純粋化傾向）を抽象の母体にしてしている。しかしそれ自体は明確に現実の英国資本主義とは区別されたいわば理論的虚構である。ところが、いずれそこに収斂する単一像としてイメージされ、それへの接近と離反の程度を測るいわば基準としての性格を負荷されている点においては、「純粋資本主義社会」だけでなく、自由主義期の英国資本主義もまたそのように解釈される傾向がある。こうした見方の根底には、資本主義の起源は英国にあり、その後の資本主義の展開はもっぱら英国の影響のもとに進んできたという捉え方が潜んでいる。

「生成→発展→没落」とされているのは実質的に英国覇権のもとに進展する発展段階のことであり、また時期的にも第一次世界大戦までである。宇野のいわゆる三段階論をなす「原理論・段階論・現状分析」という区分は、もとより資本主義一般にアプローチするためのタテ方向の論理的階梯であり、ヨコ方向の時期区分と二重写しにされてはならない。しかし、原理論は19世紀中葉の英国（自由主義）に対応し、段階論は19世紀後期以降の英国と後進諸国の逆転（帝国主義）をかなめとし、現状分析は第一次世界大戦以降の世界経済論として別途論じられる、という形で理解される曖昧さを残しているのである。

かりに、宇野が論じなかった第一次大戦以降の資本主義の変遷をも射程に収めて、段階規定を

従来の「重商主義→自由主義→帝国主義」から「初期資本主義→中期資本主義→後期資本主義」²⁾や「夜警国家→福祉国家→競争国家」³⁾と改変したとしても、起源としての英国資本主義と、一度きりの「生成→発展→没落」というストーリーそれ自体は問われないままである。宇野が相対的に重視した後進国ドイツの代わりにアメリカの役割を強調し、第一次大戦以降に展開した福祉国家から新自由主義への変化をあらたに射程に収めて段階論を拡充したとしても、(重商主義を背景に退かせ帝国主義以降を付加しただけで)資本主義とはそもそも何かという原理的なレベルでの問い直しがなければ、基本的構図に変わりはない。

しかし、資本主義の今後を見据えるためには、まずは根底から疑ってみる必要がある。資本主義の単一像を基準に据え、それへの接近と離反という観点から、資本主義の「生成→発展→没落」を展開するという方法意識それ自体を検討する必要があるのだ⁴⁾。そのためには、第一次大戦後を段階論に組み入れて新たな段階を追加するだけでは不十分だ。むしろ反対方向に時代を遡行して、いちど資本主義の起源から疑ってみる必要がある。英国資本主義はじつは先行するオランダ資本主義の変奏であり、さらにオランダ資本主義は北イタリア諸都市に兆した資本主義の変奏ではないのか？すると資本主義の原型は、産業革命後の産業資本主義ではなく、外国貿易と高等金融を拠り所とする商業的資本主義に求められるべきではないか？

また宇野が認めた19世紀末の「逆転」現象は、資本主義発展史における一度きりの外的偶然ではなく、イギリス以前の覇権国においても繰り返し発現したことが観察できるとするなら、この純粹化と逆転のパターンを俎上に載せ、資本主義の本質をなすものとして原理的レベルにおいても検討してみる必要があるのではないか？

さらに、このようなパターンの抽出がもし可能だとするなら、それは資本主義がそもそも商品経済的原理だけで構成されてはおらず、もう一つのパワーの原理を不可欠とするからではないか？そのような原理的なレベルでの再検討があつてこそ、段階論もまた、特定の一国内部での切り替わりや諸類型の外的比較にその課題を矮小化することなく、世界資本主義の射程のもとに一つの覇権国から別の覇権国への移行がいかになされるのかを理論的に解明する場として構想しなおすことが可能になるのではないか？

小論は、以上のような問題意識のもとに、少々入り組んだアリギの議論を整理し、彼の問題提起の核心を私なりの視点から抽出していこうと思う。それを通じて、今日ありうべき段階論構築、さらに原理論構築のための準備作業をしておきたいと思うのだ。

1.2 金融拡大と生産拡大

アリギは、今日の金融化を規定するにあたり、デヴィッド・ハーヴェイの考察を借りながら、独自の一般化を図ろうとしている。ハーヴェイによれば1970年代にフォーディズムから「フレックス蓄積」体制へと蓄積システムが転換したのだが、そのかなめにあるのは資本主義の危機的傾向に対する「金融的解決策」であった。アリギはこの現在の傾向を、世界システムとしての歴史的資本主義全般に通有のパターンとして抽出できれば、予測不可能な今日の一見新奇な傾向

に有効に対峙することができると言う。そのとき同時に参照されるのが、資本を貫く「柔軟性」と「折衷性」というフェルナン・ブローデルの認識⁵⁾である。

資本主義は19世紀に顕著に認められるように、たしかに特定の産業に資本を投下することを本来の目的としているように見える。しかし実際は、もっと大きい柔軟性と選択の自由を獲得するための手段としてそうしているにすぎないのであって、それが期待できない場合には、資本は投資の柔軟な形態つまり貨幣（流動性）に立ち戻る傾向がある。今日、金融資本の再生として現れているのは、じつは資本本来の「折衷」状態への復帰にはほかならないと言うのである。

このブローデルの認識に拠りながらさらにアリギは、歴史的資本主義においては生産拡大期と金融拡大期が交互に起こり、これはそれぞれ、マルクスの資本の一般的定式（MCM'）におけるMC局面とCM'局面に当たるのだと独自の解釈を示す。「生産拡大の局面では、貨幣資本は商品（労働力商品と自然の恵みを含む）の大量増加を生み出すが、金融拡大の局面に入ると、今度は大量の貨幣資本が商品資本の形態から解放され、蓄積は金融取引（マルクスの省略定式のMM'にあたる）を通じて進む。以上を合わせて、この二つの時期もしくは局面が、蓄積のシステム・サイクル（MCM'）を構成する」⁶⁾。

アリギはウォーラーステインに倣い⁷⁾、この蓄積システム・サイクルを、現在進行中のものも含め四回繰り返されたとみる。「長い16世紀」を起点として、「長い17世紀」「長い19世紀」そして「長い20世紀」と、部分的にオーバーラップしながらもそれぞれのサイクルが継続して生じてきたと言うのである。それぞれのサイクルは、順にジェノヴァ、オランダ、イギリス、そしてアメリカという覇権国（ただしジェノヴァは覇権国から除かれる）によっておもに先導されてきたと言うのだが、見逃されてならないのは、蓄積システム・サイクル循環と覇権交替は必ずしも正確に対応しておらず、両者の間にはズレがあるという点である。言い換えれば、四つの覇権に関しては各覇権期間のあいだに重複はないが、四つの蓄積システム・サイクルに関しては各サイクルが断絶しているのではなく、前後のサイクルと一部重複する部分がある。じつはこの重複こそがアリギ・テーゼのかなめである⁸⁾。

蓄積システム・サイクルとは何か？それは基本的に、生産拡大と金融拡大の二つの時期によって構成される。生産拡大期が覇権安定の時期に相当するのに対し、金融拡大期は覇権動揺の時期に相当する。たとえば「長い19世紀」において「世界の工場」の名をほしいままにした大英帝国イギリスが、1870年前後に「金利生活者国家」に変貌して後進諸国の猛追を許し、また「長い20世紀」において自動車産業を中心に「黄金時代」を謳歌したアメリカが、1970年前後の金融化とともに覇権が揺らぎ始めるといったように、金融拡大は当該覇権国の凋落の予兆（秋の兆し）にほかならない。

しかし正確に言えば、実際に蓄積システム・サイクルを構成するのは「金融拡大→生産拡大→金融拡大」の三段階なのであり、「生産拡大→金融拡大」の二段階によって構成されるのは各覇権のほうであるというのがアリギの強調するところだ。つまり、追加された一度目の金融拡大期においては、当該覇権国はまだ十分に覇権を確立してはおらず、旧覇権国や新たな競合国との間

で覇権争いを演じている最中である（たとえば「長い19世紀」におけるポスト・オランダを賭けた英仏対立、「長い20世紀」におけるポスト・イギリスを賭けた米独対立）。しかしこの一度目の金融拡大の時期にはまた、旧覇権国において生産拡大期にすでに蓄積されていた余剰資金の投資先が、もはや自国の生産に向かわず、他国とりわけ台頭する新覇権国の金融商品に向かうという形で、旧覇権国の遺産が新覇権国へと移譲されると言うのだ⁹⁾。

このように、一つの蓄積システム・サイクルと別の蓄積システム・サイクルとの重複に相当する覇権競合の時期は、旧覇権国からすれば二度目の金融拡大（凋落の兆し）に当たり、新覇権国からすれば一度目の金融拡大（台頭の兆し）に当たっており、ちょうど両者が重なる時期にほかならない。こうした見方はかなり図式主義的ではあるが、金融化とともに進むアメリカ覇権の凋落と、あらたな金融センターを拠り所に覇権奪取を目論む中国の台頭という今日の金融拡大の状況を念頭に置くなら（それは「長い20世紀」の最後であり同時に「長い21世紀」の最初でもあると捉えられることで）相応の説得力を持っていると言えよう。

1.3 始まりの高等金融

蓄積システムの第三サイクル（長い19世紀）を例にとろう。アリギはその一度目の金融拡大期（1790年頃）において、台頭しつつあるイギリスの支配が旧覇権国オランダの高等金融上の支配と不安定に共存していたと指摘している¹⁰⁾。それは「高等金融の二重権力」という事態にほかならず、第二サイクル（長い17世紀）の最初にけるジェノヴァの支配と台頭しつつあるオランダの支配との不安定な共存にも、さらに第四サイクル（長い20世紀）の最初1920～30年代における「英・米二重権力」（キンドルバーガー）にも、共通に見出せる現象だ。

高等金融におけるこの権力の二重性は、見方を変えれば、先行する蓄積システム・サイクルの最終局面（CM）の特徴でもあり、この時期に繰り上げられる熾烈な競争的闘争は最終的に戦争によって解決される（第一サイクルから順に三〇年戦争、ナポレオン戦争、第二次世界大戦）。このことが「長い20世紀」の今日においてもつ意味は重大であるが、これについてはあらためて検討しよう。さしあたり再確認しておきたいのは、金融拡大は、旧覇権国にとっては復活の兆しではなく、戦争にともなう完全なる撤退（終末的危機）の前触れをなす「予兆的危機」にほかならないということだ。

しかしそれは逆に、新覇権国にとっては台頭の兆しであるということになる。このことがもつ意味は重要である。というのも、ジェノヴァによって先導された蓄積システムの第一サイクル（長い16世紀）においても、生産拡大の前にまず金融拡大が先行したわけだが、これは同時に世界経済＝資本主義システムそれ自体の端緒をなすことにもなるからだ。じっさいアリギは資本主義の起源を、やはり北イタリア都市国家であるフィレンツェの高等金融に見出している。

資本主義が生まれた時代背景として、アリギは中世の都市国家間の権力闘争によって結果的に資本家層の支配が強まった点を挙げている。つまりイタリアの百年戦争によって都市国家は深刻な財政危機に陥ったのだが、この過程で都市国家による軍事支出を通して富裕な資本化層に富が

「譲渡」されたのである。その結果ジェノヴァではサン・ジョルジョ銀行が、またフィレンツェではメディチ家が都市国家を押しつけ、その資産を押さえるに至る。つまり資本主義の初めから余剰資金は、戦争遂行とそれを通じた国民国家形成のために投資されたというわけである¹¹⁾。

しかし、金融拡大が台頭の兆しでもあることが重要なのは、資本主義の歴史的起源だけでなく、資本それ自身の本性についても反省を迫るからだ。アリギがブローデルを参照するのは、この点に関わる。ブローデルが生産拡大後の金融拡大に認める「秋の兆し」はまた、当該覇権国の資本主義が「成熟した」という認識の裏返しでもあるが、さらに資本が本来の柔軟性ないし選択の自由を取り戻したということでもあるのだ。

なお検討を要するべき点ではあるが、資本主義は、資本の硬直性を体現した産業資本に即してではなく、資本の柔軟性を体現した金融資本に即してまずは捉えられるべきである。あるいは「労働力商品化」ではなく「余剰資金の蓄積と移譲」を資本主義出現の起点と考えることもできよう。金融拡大においてはかならず可動資本（余剰資金）をめぐる国家間競争が熾烈になるが、アリギはそのあとの生産拡大の開始を裏から支え資本主義世界経済の継続性を担保したのはこの余剰資金であり、国債制度を梃子とする資本の集中（国家の借入金を通じての「国家の譲渡」¹²⁾）だったと、ほかならぬマルクスの認識を援用しながら言う。

じっさいマルクスは、資本主義の起源をなす本源的蓄積の議論において、貨幣資本は、生産拡大の限界に達した組織構造から、成長の可能性を現実化し始めたばかりの組織構造に「再循環」と指摘している。そしてこのとき、国家間競争の背後に「資本家間協力」があること、また資本家間協力の目に見えない手段として国債の役割が重要であることを強調している¹³⁾。

マルクスの議論のかなめは、資本集中の増大が資本の過剰蓄積の危機の結果だけでなく、同時にその解決でもあり、資本集中のおかげで、どこでも何度でも資本蓄積を始めることができるといふ点、資本は継起的に発現するという点にある。アリギはここに（マルクスには希薄だった）世界市場という視点を明示的に付加することにより、金融拡大を通じての資本集中が、蓄積の特定サイクルの終わりが新しいサイクルの始まりに転化するメカニズムの中心にあることを明らかにしたと言えよう。

ここで「集中」¹⁴⁾というのは、既存の企業組織のなかから共通の中心が析出されるということにとどまらず、古い企業組織から、全く異なる基盤を持つより強力な別の企業組織が形成されるということを含む。たとえば、蓄積システム・第一サイクルで進んだ集中によって出現したのは、弱小の都市国家群が束ねられたすえの強力な単一の都市国家ではなく、全く新たな「同胞集団」によって形成された蓄積の超国家的ネットワーク（ジェノヴァ）が、権力のネットワーク（イベリア人）と組み合わせられることで可能となった新たな組織構造だった¹⁵⁾。

以上のように、一つの蓄積システム・サイクルと別の蓄積システム・サイクルが重複する金融拡大の時期は金融覇権が二重化しており、そこでは旧覇権国と新覇権国との熾烈な覇権争いの側面がたしかに目立つ。しかしその背後には、旧覇権国内部の資本家組織から、新覇権国で形成されつつある新たな資本家組織への余剰資本の移動（「隠れた支援」）があったことが銘記されるべ

きである。マルクスはこの見えざる資本家間協力が国債を通してなされることを見逃さなかった。スミス（の利潤率低減の法則）が蓄積システム・サイクル内部に視点を定めたのだとするなら、マルクス（の利潤率低減の法則）は、一つのサイクルから別のサイクルへの移行を説明するのに有効だと、アリギは言うのである¹⁶⁾。

覇権国間の外的対立と交替にだけ目を奪われると、資本主義発展史における段階と段階の断絶だけが強調されることになる。しかしその背後に、国家と国家を跨ぐ世界市場において資本家間の協力があることを見逃さなければ、その覇権交替がいかになされたのかという移行のロジック（パターンの繰り返しと組織の質的变化）を「系譜学」的に追跡できるはずだ。それはまた別の機会にフェティシズムについて検討した折にも見たように¹⁷⁾、フェティシズムは根絶されるのではなく連なっていくという論点にも繋がってこよう。

ところで、資本家間協力もやがては資本家間競争へと姿を変える。このとき、資本は国家の間隙を縫うのではなく、国家の後ろ盾を利用することになる。資本は時と所に応じて国家との付き合い方を変える融通無碍の存在なのだ。フェティシズムとは、アリギが強調するように、投資の柔軟な形態つまり貨幣（流動性）の形をとることもあるが、それを含むさらに広い「パワー」と見なすこともできる。このことに留意しておいてもよいだろう。

2 国家と資本の弁証法

2.1 市場経済と資本主義

ここまで見てきたように、金融拡大は一つの蓄積システム・サイクルと別の蓄積システム・サイクルとの「あいだ」、否、正確にはサイクル同士の重なり・繋ぎ目において起こる。ということは各サイクル（「金融拡大→生産拡大→金融拡大」）の終わりと初めに金融拡大が位置しているということだ。さらに視野を広げるなら、金融拡大は世界経済＝資本主義システムそれ自体の始まりと終わりを画期付けるものでもある。すると金融は実体経済を歪めるだけの二義的なものという通念とは逆に、資本主義の節目節目において重要な役割を果たしているということは間違いない。しかし貨幣の力だけでは舞台回しはできない。そこに別のパワーつまり国家の力が合わさったとき、歴史は動くのだ。

アリギは、「貨幣と権力の出会う場」こそが資本主義なのであり、それは市場経済と明確に区別されるばかりか、これと対立さえするものだという。「資本主義」は三層構造の最上層をなしており、最下層が非経済的な「物質生活」、真ん中の層が「市場経済」、という見方はブローデルに帰せられるものだが、ここでもアリギはブローデルの見方に拠りながら、資本主義の真の住処である「管制高地」に目を向けることが、マネーとパワーの関係を理解するうえで不可欠だと言う。資本主義の秘密は、流通という喧騒の場によって隠された一段下の生産の現場ではなく、じつは市場経済の一段上の層、つまり貨幣の所有者が、労働力の所有者ではなく、権力の所有者と出会うところにあると言うのだ¹⁸⁾。「資本主義は国家と結びつき、国家となる時にだけ勝利す

る」¹⁹⁾。市場と市場を結ぶ水平的コミュニケーションという意味での世界市場経済は、世界システムとしての資本主義の登場以前からすでに存在していたし、資本主義企業もまたヨーロッパに固有のものではない。しかしヨーロッパにおいてのみ国家と資本の独特の融合のもとに、分散的資本主義パワーが集中的資本主義パワーとなり、これが領土獲得に駆り立てられた、真に世界的で強大な資本主義世界経済の形成を可能にしたと言うのだ。

このような見方は、前節で検討した金融の役割の評価と合わせ、資本主義の牽引役として下部構造ではなくむしろ上部構造を評価するものと解釈することもできよう。資本の蓄積システム・サイクル循環とは別に、覇権交替の論理を立てるのもその一環と見なすことができる。ただしここで覇権というとき、それはあからさまな暴力ではなく、文化的なソフトパワーに裏打ちされたものという点に留意しておこう。アリギは、世界覇権を可能にするパワーには「支配」とは異なる「知的・道徳的リーダーシップ」(グラムシ)が欠かせないと言うのだ²⁰⁾。

このリーダーシップを、支配的国家が国際システムを望ましい方向に導く際の「一般的利益」と言い換えてもよいのだが、これは「一般」を僭称する限り常に欺瞞的である。しかしシステムの混沌のなかで秩序を求める声が国民の間で、また国家の間で一般的となると、この機会をうまくとらえた支配的国家が、たとえお題目にすぎないとはいえ「一般的利益」という普遍的次元に訴えることで、そのつど世界的覇権となりえたのである。その一般的利益は順に、ジェノヴァ「覇権」においては主権国家同士の勢力均衡、オランダ覇権においてはナショナリズムと平和主義を眼目とするウェストファリア体制、イギリス覇権においては主権と所有権を眼目とする自由貿易帝国主義、さらにアメリカ覇権においては民族自決権と生活権を眼目とする世界政府主義(しかしのちに自由企業制度に縮退)と、そのつど再構築されてきた。留意すべきは、混沌から台頭してくる支配的国家の掲げる「一般的利益」が、国益だけでなく、普遍的利益にも役立っていると主張できなければならない、ということである。

たとえば、イギリスが広めた自由主義イデオロギーについて言えば、自由貿易や産業革命によってたとえ国内の支配者の主権基盤が弱まるにしても、それらがイギリス国民(臣民)の企業を他国民(臣民)の企業と結びつけ、相互補完の関係を推し進める側面が重視されたのである。その結果、「イギリスの支配者は、国内の経済形成で指導権を握ることによって、国境を越える臣民-臣民(国民-国民)関係を他の主権国家に対する目に見えない支配手段として使うことができ、それが相当に有利であることを理解し始めた」²¹⁾というわけである。じじつイギリスの支配者は、ナポレオン戦争後に反動的な神聖同盟に対抗すべく、自国ではなくまずはアメリカで、次にヨーロッパで民主主義的ナショナリズム勢力を納得づくで支持したのだ。

2.2 領土主義的戦略と資本主義的戦略

国家は相互に協力することもあれば競争することもある。同様に、企業もまた相互に協力することもあれば競争することもある。資本主義的企業にとっては、国家間競争による政治的分断よりは中央集権的支配による国家間協力が自らの利益にとって望ましい場合もあれば、他の企業を

出し抜くために国家間対立を利用する場合もある。国家と資本との関係は常に変化していると言すべきだ。

国家の視点から、次のように言い換えることもできるだろう。アリギは国家形成ないし支配様式には二つのパワーの論理ないし戦略があり、それぞれを資本主義的論理（戦略）と領土主義的論理（戦略）と名付ける。「領土主義的支配者は、容器を大きくすることによって、パワーを増やす傾向にある。これに対して、資本主義的支配者は、小さな容器の中で富を蓄積することによってパワーを増やすが、資本蓄積の必要上正当化できる場合にだけ、容器を大きくする傾向にある」²²⁾。このようにいずれの国家も管制高地において、二つの戦略、二つのパワーの論理を巧みに使い分けていると言うのである。

あらためて確認しておく、アリギは第一の蓄積システム・サイクル（長い16世紀）の主役（覇権ではない）をスペインではなくジェノヴァに求めた。これは検討に値する問題である。なぜスペインではいけないのか？ かりにスペインを主役に立ててみよう。スペインは領土主義的戦略と資本主義的戦略の両方を推し進めた結果、未曾有の領土拡大と経済発展を成し遂げ、たしかに世界的覇権を打ち立てたように見える。この領土拡大の一部をなす新興勢力オランダにやがて覇権を奪われ、オランダを主役とする第二サイクルに移行した。このように説いたとしても、アリギの主張と何ら矛盾はないように見える。ところが、貿易によって拡大したスペインの資本がその後金融資本に転じ、それが次なるオランダの覇権を支えたという事実は見当たらないのである。

この点がなぜスペインではなくジェノヴァなのかの鍵である。ジェノヴァは、ヴェネチアやフィレンツェなど他の北イタリア都市国家と比べ、資本主義的戦略の方にどちらかという重点を置いたため、貿易資本から流動資産への移行が顕著に起こったのである。サン・ジョルジョ銀行はそのかなめをなす。またこれにより、国際的な流動資産をめぐるジェノヴァの地位が、「流通通貨」（今日の基軸通貨）の誕生にも促され、確固たるものになったのである。

他方、それまでジェノヴァの勢力を支えていたユーラシア貿易は、交易路の安全を保障していたモンゴル帝国が衰退し、競争相手のヴェネチアが南回り航路の開発に成功し、さらにオスマントルコが台頭したことによって袋小路に入る。そこでジェノヴァはユーラシア貿易とは反対方向のイベリア半島に目先を変えて貿易の拡大を図るうちに、スペイン・ポルトガルに接近し、両国から軍事的な保護の提供を引き出すことに成功した、というわけである。もちろん、領土主義的支配者たるイベリア勢力の側もまた、十字軍の精神（トルネッサンス精神）を抛り所に海図なき世界侵略に乗り出すために、外からの経済支援を当てにしなければならなかった。これをアリギは領土主義的支配者の権力追求と、資本主義的支配者の利潤追求との相互強化が見込める限りで「政治的交換」がなされたのだと見る。したがって第一サイクルの主役は、ジェノヴァというよりは、ジェノヴァとスペイン・ポルトガルの複合体とすべきかもしれない。しかし、資本主義的戦略と領土主義的戦略を器用に使い分け、一貫して戦略的に事を運んだのは、余剰資金をもつジェノヴァの方だったと言すべきだ。

ところで1560年ごろからイベリア勢力圏の貿易拡大もまた飽和して利益が見込めなくなると、ジェノヴァの資本は高等金融へと舵を切る。それはヨーロッパ世界経済全体の流動性を高めて、オランダ圏内（正確には当時のネーデルランド連邦共和国）のアントウェルペンなどの資本蓄積サイクルに結果的に貢献することになる。しかし、ジェノヴァが政治的交換によってイベリア勢力に保護コストを外部化したのに対し、オランダは「保護コストの内部化」により当該コスト削減に成功したため資本主義的戦略において優位に立ち、さらに領土主義的戦略においてもスペイン海軍の攻撃を退けたため、オランダが次の資本蓄積サイクルの主役となるわけである。

以上の考察から、覇権確立にとって、領土主義的戦略に縛られた軍事力だけでなく、資本主義的戦略にもとづいた小回りのきく資本力こそがやはり重要であることが分かる。しかしこのことから今度はまた、高等金融を介した余剰資金（可動資本）の移譲によって、覇権国が次々に継起するばかりでなく、新たに台頭する新覇権国は、旧覇権国から距離をとり戦略的に振る舞うことのできる辺境から起こる傾向があることを指摘できるように思う。

2.3 後進国の戦略

資本主義的蓄積体制を初めて構築したのはジェノヴァだが、しかしジェノヴァは決して覇権を握ったわけではない。ジェノヴァは、世界標準の計算貨幣や為替手形による銀行間決済などの新しい金融の仕組みを確立することで、ヨーロッパ「世界経済」を主導することはできたが、「世界帝国」を目指すスペイン帝国と同盟関係を結んだため、「資本主義『世界経済』における『ヘゲモニー国家』を形成させることなく歴史的役割を終えた」²³⁾からである。新しい蓄積体制の「主体」と、資本蓄積の社会的政治的環境を管理できる「政治的構造」が一致するとき、はじめてヘゲモニー国家は生まれるのであり、それはオランダからである。

先に見たように、いずれの国家も資本主義的戦略と領土主義的戦略を使い分けるのだが、どちらに重心を置くかによって「世界（金融）資本主義」と「国家（独占）資本主義」の二つの型が括り出せる。アリギはその雛形がすでに15世紀北イタリア諸都市において初歩的形態に結晶しており、将来のあらゆる「国家（独占）資本主義」の原型がヴェネチア、将来のあらゆる「世界（金融）資本主義」の原型がジェノヴァだとしている。しかし、ジェノヴァの資本主義的論理とスペイン帝国の領土主義的論理との間の矛盾は、両国の「政治的交換」にもかかわらず、結局は外面的対立によって根本的に解決されることはなかった。

これに対し、それ以降の三つの世界ヘゲモニーは、「資本主義と領土主義の結合」によって強力な「資本主義国家」が成立したことで可能になったと言えよう。ただし、このあとも両者の対立が根本的に解決されることはなく、「資本主義と領土主義の弁証法」は、様々な形をとりながら繰り返されていくことに留意しよう。それはあたかも、商品どうしの外面的対立から貨幣の成立に至る過程で、価値と使用価値の矛盾が価値と使用価値の結合によって現実的には解決されながらも、その後の資本の運動においてもなお「価値と使用価値の弁証法」が繰り返し発現する行程に擬えることができよう²⁴⁾。

ここで特に注目しておきたいのは、世界ヘゲモニーを担い得た国家の性格である。オランダの新たな蓄積体制は、アムステルダムの常設証券取引所と、とりわけ特許会社（東インド会社）の投資と投機によって牽引されたが、オランダ東インド会社が東インド諸島で貿易を拡大していくためには広範な軍事行動と領土征服を必要とした。この軍事的優位と植民地支配が実質的にオランダの世界ヘゲモニーを支えたのだが、それが可能だったのは、オランダ商人がもはや他国の庇護を不要とし、国内の領土主義的組織（オラニエ家）との間で「政治的交換」の関係に入ることができたからである²⁵⁾。しかしそれ以上に、東インド会社自身が自前で保護を生産し暴力を使用することで、「保護コストの内部化」に成功したことが大きい²⁶⁾。

なぜそのようなことが可能だったのか？それはオランダが、先行する蓄積システムの辺境に位置していたことと関係してはいないだろうか？つまり、オランダ商人（特許会社）は、地域的通商から世界的規模に活動範囲を広げてジェノヴァ商人（同胞集団）の手法を受け継ぐ一方で、オランダ国家と準国営の東インド会社を押さえ保護コストを内部化してヴェネチア型「国家（独占）資本主義」を同時に再現することができたと言える。それは、中心から程よい距離がとれることで適宜戦略を取捨選択できたからではないだろうか。同様のことは、オランダの後を襲うイギリス、またイギリスの後を襲うアメリカにも見出すことができるのだ。

イギリスについて確認する前に、アリギが重商主義を、世界的規模のオランダ資本主義に対する領土主義的支配者の「模倣的反応」²⁷⁾と定義していることに注目したい。これは通常重商主義解釈を覆すものである。もとより模倣といってもオリジナルの完全なる再現などありえず、そこには常にアレンジが加わる。「領土主義的経済自立の原則を『国民経済の形成』という新しい形で再主張・再確立し、この原則をもって、世界中の仲介者というオランダの原則に対決しようとする」²⁸⁾ところに重商主義の本質を見るのだ。フランス型重商主義は文字通り国民経済に重心を置いたが、イギリス型重商主義は逆に、大西洋三角貿易をオランダから奪い取ることで、海外で通商帝国を樹立する方向に傾いた²⁹⁾。してみると、イギリスが覇権を握ることができたのは、やはり当時の中心から外れたところで効果的に「模倣的反応」ができたからとは言えないだろうか。

さらに同様のことは帝国主義期にも見出すことでできるだろう。金融に舵を切るイギリスに対抗して、この時期に後発国ドイツとアメリカが世界制覇の戦いに参戦することになるが、「アメリカの位置はドイツの位置よりもはるかに恵まれていた」。アメリカは外国産品に国内市場の門戸を閉ざす一方、外国の資本・労働・企業に対しては開放政策をとっていたが、さらにアメリカ大陸の大きさ、孤立性、恵まれた天然資源という要素が加わることにより、イギリスの自由貿易帝国主義の一方的な「受益者」たりえていた³⁰⁾。他方ドイツ（プロシア）は、長らくヨーロッパ権力闘争の最前線に関わっていたため、「歴史と地理的位置によって」その軍産複合体は一方的な「貢献者」の地位を余儀なくされたのである。

ドイツもアメリカも、やはりイギリスを「模倣」しつつ凌駕しようとしたことに相違はない。しかし「この国家権力闘争の激化から最も多くの利益を得た国家は、アメリカであった。その主

な理由は、世界貿易の主要交差点にある島国・イギリスの立場をアメリカが引き継いだことであつた³¹⁾というわけだ。

このように、重商主義国家イギリスも、帝国主義国家アメリカも、覇権にともなう保護コスト面での優位を享受できたが、それは「一方では、国際紛争の中央部から絶対的あるいは相対的に隔絶している地勢上の有利さと結びつき、他方では、世界貿易の主要交差点へ絶対的もしくは相対的に近接していることと結びついていた³²⁾。両者ともに、競合諸国間の勢力均衡を、都合よくいかなる方向にも動かせる位置につけていたのである。

アリギは、覇権交替による世界秩序再編はおおむね三つの闘争局面をたどるとしている。第一局面は、新覇権国が先行の旧覇権国を取り込む過程である。これに失敗したとき闘争の第二局面は、競合諸国との間で覇権をめぐる戦争が繰り広げられ混沌に至る。しかし、社会的対立が支配者間の権力闘争に及ぶとき、システムの混沌はさらに拡大する。これが闘争の第三局面をなすのだが、アリギはここでも、抗議と反乱に現れる民衆エネルギーを、来たるべき世界覇権の「一般的利益」に包含し新勢力をも宥めうるイデオロギーを立ち上げるのに、適度な距離が肯定的に作用すると示唆していることも見逃すべきではない³³⁾。

以上見てきたように、一方で権力闘争の最前線から距離を置きながら、他方で世界貿易の主要交差点に接近もできるという地理的周辺性が、後進国から世界的覇権を狙えるための条件である。もちろんそこに可動資金（余剰資本）をコントロールできるという条件が付加されなければならない。世界システムとしての資本主義は、すでに覇権を確立した中心国によって動くのではない。むしろ後進的周辺国が、地理的（悪）条件を奇貨として、軍事コストを削り、世界貿易の拠点を押さえ、過剰資金をコントロールできるように戦略的に振る舞うことによって動くと言うべきだ。システムが安定している生産拡大期（たとえば自由主義段階）は、資本主義発展史における例外ともみなせるのであり、そこでは中心国に焦点を合わせることも必要だが、システムが動く「移行」の局面においては周辺部からの視点がむしろかなめとなる。

それでは「長い20世紀」における今日の金融拡大に起きていることを、どのように理解すればよいだろうか？

アリギは、「金融的権力と軍事的権力の前例のない乖離³⁴⁾」をそこに見出している。つまり、余剰資本に対するコントロールという、過去500年にわたって西洋が享受してきた富が西洋から奪われ、日本をはじめシンガポール、香港、台湾、韓国といった東アジアの「資本主義群島」へと移譲されたと言うのである。ここで、新たな覇権国はどこかという問いに目を奪われないようにしよう。まず確認しなければならないのは、経済的権力が東アジアに移ったという新規性を云々する前に、台頭する新たな覇権は後進的周辺国から起こるという一貫性である。20世紀末に資本主義化を遂げた今日の資本主義群島は、19世紀末帝国主義期に資本主義化を遂げた現在の先進国の末裔にすぎない、というのは言い過ぎだろうか？

あらためて帝国主義について振り返ってみよう。19世紀末から20世紀末までをかりに広義の帝国主義段階と区切ることができるとするなら、そこには最初から植民地支配が内包されていた。

いかに脱植民地を言い募ろうが、今日においても南北問題という形で同じ構造が引き継がれているとも言える。そもそもアリギを含め世界システム論者が注目したのも、世界システムとしての資本主義の変化において外部ないし周辺部が果たす役割の重要性であったはずだ。どういうことか？

第二次大戦後の脱植民地化を経ても低開発諸国の従属性は解消せず、南北問題が慢性化していた時期にアンドレ・グンダー・フランク等の従属理論が台頭したわけだが、それは世界資本主義の帝国主義的構造（中心と周辺）を固定化し、両者の不均等な関係が累積的に強化される点を強調するものであった。これに対し、ウォーラーステインの世界システム論は、周辺の一部でありながら中心国の仲間入りを果たそうとする「半周辺」や、世界システムの分業体制に組み込まれないことで却って自立的な発展を遂げうる可能性のある「外部」に注目することで、覇権の交替を説くことができるようになったというわけだ。

じつは、ほかならぬ「純粋資本主義」社会の原理論を唱えた宇野弘蔵が、自由主義から帝国主義への「逆転」を踏まえうえて、別途段階論を構想したときに念頭にあったのも、世界史的同時代性における後進国の重要性だ。宇野の研究の履歴は日本資本主義論争の方法論的反省から始まると言ってよいが、宇野は、論争当事者の講座派や労農派とは違い、それこそ論争の中心から適度の距離を置くことによって、資本主義の世界史的発展段階という側面を考慮しなければ日本の封建遺制の謎は明らかにならないことに気付いていた。日本の近代化は、唯物史観の単線的発展図式にもとづいて当時の中心国・英国の後追いをすることによって果たされるのではなく、帝国主義段階という同時代的布置のなかで後進国固有の二重構造を強いられながら定着することが論理的に解明されたわけだ。

当時の後進国ドイツに対してさらに後進国であるという「二重の後進性」とも言うべき状況に直面していた日本において、資本主義の世界史的発展におけるズレを自覚しながら、日本の近代化と革命戦略をどう把握すべきかという問題意識は、論争の当事者のみならず宇野にもまた共有されていたはずである。そうしたなかで、ことに宇野の認識は当時の後進国日本にとっての手引きである以上に、今日の後進国にとっての手引きとして未だにその意義を失っていない。のみならず、そのような後進的な辺境性はまた、これまでに覇権を確立してきた国家が、かつて覇権乱立期（金融拡大期）に例外なく経験したことではなかっただろうか（もちろん日本はついに覇権を獲得することができなかったわけであるが）。後進国の視点は、史的システムとしての資本主義それ自体の本質を炙り出す際のかなめとも言えるのだ³⁵。

3 世界経済から世界帝国へ

3.1 前進と後退（交替）

すでに覇権を確立した中心国ではなく、金融が前景化する乱流の時期の後進的周辺国に視座を構えることが、逆説的に資本主義の普遍的原理の解明につながることに、アリギだけでなく宇野

もまた気付いていたと言えるだろう。しかし両者ともにまた、正統的マルクス主義の唯物史観を根底から疑う点においても共通していると言うべきだ。彼らは、単一の単線の発展図式にもとづいて、先進国も後進国も遅かれ早かれ同じ順序で近代化を図ることになるという一国主義的な進歩史観から免れている。そうではなく、世界史的同時代性のなかで各国資本主義の生成と変化の諸相を明らかにしようとするのだ。

一国主義的な中心国史観を斥け、世界システム論的な視点から周辺国に注目することによって見えてくる世界経済=資本主義システムの傾向がもう一つある。それは、唯物史観の主張とは逆に、資本主義は前進するだけでなく後退（先祖返り）もするということだ。宇野は世界レベルでの帝国主義段階それ自体が、それまでの自由主義段階からの「逆転」であることをわずかに指摘しえていたが、アリギは前進と後退の複雑なダイナミズムをより精緻に描き出し、そこにある法則性（少なくともパターン）を見出している。それは一サイクル内における生産拡大と金融拡大の交替に留まらない。

先にも見たように、マルクスは唯物史観を一方では唱えながら、原始的蓄積における国債の役割を強調し、衰退期の中心地から新興期の中心地へと資本が流出することに注目していた。しかしこのとき、主要資本主義国の規模・資源・パワーが、覇権が移り変わるごとに拡大していることには触れていない。資本主義勢力の拡大にとって、可動資本をめぐる国家間競争が重要な役割を果たしたことは間違いない。しかしさらに、この覇権をめぐる空間移動が、資本主義拡大の代表的アクターの戦略、構造に見られた「組織革命」と関連していた点をアリギは強調する。

つまり過去500年にわたって、国家間競争という外的プロセスのほかに、組織革命という内的プロセスの二つの基底的条件が絶えず平行して再生されており、「いつの時代においても、世界的規模の資本蓄積過程が限界点に達すると、続いて長期間にわたる国家間闘争が起こった」³⁶⁾と言うのだ。ただし組織革命は純粋に内生的な組織改革の産物というよりは、位置的優位という外的偶然の産物でもあったし、逆に国家間競争による空間移動もまた、旧中心国への場当たりの模倣ではなく、組織革命と関連した複雑な模倣過程であった。

たとえば、オランダの資本家階級（特許会社）は「保護コストの内部化」という組織革命によって、資本蓄積システムをジェノヴァの資本家階級（同胞集団）よりも「一歩前進」させることができた。しかし、それは企業組織と政府組織の分離というプロセスの中での「一歩後退」とも考えられる。このときオランダの特許会社は、直前のジェノヴァの同胞集団を模範にしつつ乗り越えるという形で「模倣的反応」を行なうだけでなく、ヴェネチア型「国家（独占）資本主義」を隔世遺伝的に再現（先祖返り）してもいるわけだ。アリギはこれを、同時に前進し後退する「二重の動き」³⁷⁾としている。

同様のことは、第三サイクル、第四サイクルにおいても繰り返される。たとえば、保護コストの内部化という「前進の動き」によって、オランダの蓄積体制がジェノヴァの体制を乗り越えたのと全く同様に、産業主義に代表される「生産コストの内部化」によって、イギリスの蓄積体制はオランダの体制を乗り越えた。しかし見方を変えるなら、「ヴェネチアの国家独占資本主義の

組織構造（のちにジェノヴァの蓄積体制によって乗り越えられる）を復活するという後退の動きによって、オランダの蓄積体制が保護コストを内部化したのとまったく同様に、イギリスの蓄積体制はイベリアの帝国主義とジェノヴァの世界金融資本主義の組織構造を復活することで（どちらもものにオランダの体制によって乗り越えられた）、生産コストを内部化した³⁸⁾。

また第四サイクルにおいても、アメリカの資本家階級は、イギリスの資本家階級のように、保護コストと生産コストを「内部化」しただけでなく、取引コスト（自らの資本拡大を支えている市場）を新たに「内部化」することで垂直的統合に成功した。しかしコストを内部化する蓄積体制上の前進は、ここでもまた「それ以前の政府、企業の戦略と構造の復活」（後退）にともなわれている。つまり「アメリカの体制は、イギリス体制が交替する以前のオランダ的・団体的資本主義〔国家独占資本主義〕の戦略と構造が、新しい、拡大され、複雑化した形態で復活することによって、取引コストを内部化した³⁹⁾」のである。

コストの内部化という組織革命によって、資本蓄積体制を担う主体が（同胞集団→特許会社→帝国→多国籍企業と）複雑さを増していくのと同時に、資本蓄積の社会的政治的環境を管理できる政治的構造も（ジェノヴァ共和国→ネーデルランド北部七州→イギリス連合王国→アメリカ合衆国と）「権力の容器」⁴⁰⁾としての規模を拡大していく。もちろんこの組織革命自体は「前進」に相違ないが、これには必ず一代前の組織構造の復活（後退）がともなう。この前進と後退の「二重の動き」を射程に収めてあらためて複数のサイクルに跨る一連の過程を整理するなら、そこに「超国家的・帝國的」組織構造（世界（金融）資本主義）と「団体的・国民的」組織構造（国家（独占）資本主義）の「交替」⁴¹⁾「振り子運動」⁴²⁾という法則性があらたに浮かび上がってくる。ジェノヴァ、イギリスの「超国家的・帝國的」体制は地理的拡大を進めるという意味で「外延的」であり、オランダ、アメリカの「団体的・国民的」体制は、直前の地理的拡大の成果を前提に地理的結合に責任を持つという意味で「内包的」と言い換えることもできよう。

3.2 日本資本主義の失敗と中国市場経済の台頭

アリギの長期サイクル論が、今日の「金融化」を前にしてもっとも示唆に富む点は、生産拡大と金融拡大の交替というパターンを抽出するにとどまらず、金融拡大期の始まりと終わりを「予兆的危機」と「終末的危機」という異なる二つの危機によって画した点にある。資本は生産拡大が行き詰まると決まって金融拡大へと移行するが、それは当該覇権国にとっての復活の証しではなく、没落の兆し（予兆的危機）にはかならない。そして金融拡大の局面において、夢よもう一度とばかりに儂い「美しき時代」^{ベル・エポック}に浮かれた後には、本当の没落（終末的危機）が待ち受けている。現在のアメリカ・サイクル（長い20世紀）はいままさにこの局面にある、というわけだ。

不気味なのは、蓄積システムの主要な主体とその連合が、代を経るごとにその規模・複雑性・パワーを増す傾向にある一方で、それと反比例するかのよう「蓄積体制のパワーの増大が、その存続期間の減少と関連している」⁴³⁾ということである。1970年代がアメリカ・サイクルの「予兆的危機」としてすでに確定していると見なせる以上、過去のサイクルの存続期間の漸減傾向か

ら推論しても、アメリカの「終末的危機」はもはや時間の問題である。アメリカは依然として最も力のある国家には相違ないが、「一般的利益」を代表しえず、すでに「ヘゲモニーなき支配」⁴⁴⁾に陥っている。ただしアメリカの破局以上に気がかりなのは、アメリカの後の覇権の行方であり、さらに世界システムとしての資本主義それ自体の行方であろう。

アメリカ覇権の凋落は1975年のヴェトナム戦争の敗北の時点ですでにその兆しはあったが、2003年のイラク戦争とその戦後処理によって決定的となる。この時期のアメリカの軍事上・通貨上の中心的地位の低下と前後して、目に見えて頭角を現してくるのが中国である。しかしその前に、金融拡大が最高潮に達しアメリカの売却が急速に進んだ1980年代に、日本の対外的プレゼンスの高まりがあったことを忘れてはならない。

もっとも、1980年代初めに見られた日本からアメリカへの資本の流れは、旧覇権国から新覇権国へと余剰資金が流れるというマルクスの主張には、一見すると逆行している。しかし二つの世界大戦中に、英独対立を背景として、衰退期のイギリスに対して勃興期のアメリカが経済援助を行なったことを踏まえるなら、それは何ら異例のことではない。むしろ現在の金融拡大における日米関係で本当に異常なのは「日本の資本が、1980年代初頭にアメリカへと向かった点ではなくて、米ソ間の冷戦の最終緊張段階でアメリカを経済的には助けたのに、日本の資本はほとんど利益に与らなかった点である」⁴⁵⁾。

もちろんそこには、アメリカの日本に対する文化的敵意・政治的不信・参入障壁や、日本自身の抱える規模・資源・パワー面での限界という特殊事情があるだろう。しかし、アリギはここに、可動資本が求める国家間競争メカニズムに何か「根本的な変化」が起こったことの兆候を見て取る。「国家権力と資本パワーの同盟関係が行き詰まり、その結果、競争そのものが除去されることになり、したがって、前より高度の新しい資本主義パワーが登場する可能性も消されることになろう」⁴⁶⁾と言うのだ。アメリカ資本主義の「内包的」構造自体が、過去600年にわたる資本主義のパワー拡大の「究極的限界」を示している可能性はたしかに否定できない。すると日本資本主義の失敗は、日本の失敗を意味する以上に、資本主義それ自体の失敗を意味しているということは十分にありうることだ。

逆に言えば、中国の台頭は、世界経済＝資本主義システムのなかでの覇権交替を意味するのではなく、世界市場経済をベースとする新たな世界システムの誕生（復活）を意味している、という解釈も十分成り立つ。

3.3 文明の交替史観

一つの蓄積システム・サイクルだけに注目するなら、そこに生産拡大期が金融拡大期へと移行する傾向を発見することができた。しかし生産拡大は金融拡大へと前進するだけでなく、そこで資本の柔軟性を取り戻し、いわば先祖返りをはたす（金融拡大→生産拡大→金融拡大）。この前進と後退の二重運動をその前後の複数の蓄積システム・サイクルにまで射程を広げて捉え返したとき、そこに生産拡大と金融拡大の交替というある種の規則性を抽出することができる。

このように資本の自己増殖を主たる原動力とする蓄積システム・サイクルにはそれ固有の規則性が見出しうるのだが、ここに権力の自己増殖という別の論理を新たに付加したとき、また別の規則性が浮かび上がってくる。組織革命を通じて、企業組織は複雑性を増し政府組織は規模を拡大することによって前進するだけでなく、国家間競争の局面においては、一世代前の組織構造を復活（後退）させることにもなる。この前進と後退の二重運動をやはりその前後の複数の覇権交替にまで射程を広げて捉え返すなら、そこに内包的体制と外延的体制の交替という、やはりある種の規則性を抽出することができる。

しかし、すでに確認したように、蓄積システム・サイクル循環と覇権交替の間にはズレがある。世界経済＝資本主義システムはたしかに蓄積システム・サイクル循環を内包していると言ってもよいが、覇権交替のほうは、あるいは領土主義的戦略に関しては、世界経済＝資本主義システムの枠には収まらない可能性があるのだ。

もちろんいま中国は、軍事的にも、資金的にも、通貨の面でも急速に存在感を増してきており、さらに周辺の後進性という条件も勘案すれば、既存の世界経済＝資本主義システムの枠内でポスト・アメリカを担う条件を十分に充たしているとも言える。たとえば、1990年代に急成長を遂げた郷鎮企業は、アメリカ・サイクルにおいて取引コストを内部化し垂直的に統合された官僚的企業に、模倣的に反応した中国における末裔として「中国資本主義」の新たな蓄積体制の中核を担う可能性がある。

さらに華僑資本と中国共産党との「政治的交換」を、第一サイクルにおけるジェノヴァとイペリア勢力の関係の復活（後退）と見なし、アメリカの内包的体制のあと、ふたたび外延的体制の番がめぐってきたと見なせるなら、資本主義ははまだ「外部」を失っていないということにもなるだろう。世界経済＝資本主義システムに固有の「資本主義と領土主義の矛盾」はいまだに解決されていないというわけだ。

さらに加えて重要なのは、国際金融上の中国の地位上昇である。フィリピンへの巨額融資やアジアインフラ投資銀行（AIIB）に見られるのは、周辺部から中心部への価値移転という北側の論理に対抗して、「南側の経常収支黒字を南側に移転させる」⁴⁷⁾という画期的意味をもつにせよ、やはりそこには欧州をも巻き込む世界経済＝資本主義システムが既定路線としてあると言うほかない。

しかし、ポスト・アメリカに付随する最大の課題は文化的ヘゲモニーの問題である。中国共産党が、いかに華僑資本のような民族ブルジョアジーの関心を惹きつけ、周辺部東アジア諸国に魅力的な代替案を提示しえたところで、真に「一般的利益」を代表しうるためには、中国の経済成長の負の側面にも目を向けなければならない。いまのところ中国は西側のエネルギー消費型の成長経路に信頼を置きすぎており、このままでは資源枯渇と格差拡大を通じて社会的矛盾はさらに深まるばかりだ。少なくとも生態的に持続可能な開発の経路を示せない限り、中国は世界経済＝資本主義システムの枠内においても、ヘゲモニーを握ることはとうてい叶わないであろう。

しかしここには是非とも検討しなければならない問題がある。中国は北側の援助の論理に対抗す

る一方で、アメリカの財務省証券を大量に購入してアメリカ経済を支えてもいる。それを貢納の支払いとでも考えなければ、合衆国の主要なライバルは、そもそもなぜ敵に塩を送るような真似をするのであろうか？この点に関して、デヴィッド・グレーバーがたいへん示唆に富む解釈を示している。「1971年以降、他国を寄せつけなかった合衆国の経済力が相対的な弱体化をみせはじめると、それらの国々〔合衆国の軍事的保護国〕は、しだいにより古いタイプの従属国に変容していった。だが、中国の参加はそこにまったく新しい要素を導入したのである。中国の視点に立ってみると、まさにこれは、合衆国を伝統的な中国の従属国〔冊封国〕にしていく長期の過程の第一段階であると考えることに、それほど無理はない」⁴⁸⁾。

この見立てがもし正しいとするなら、中国はいま、資本主義国家という近代以降のヨーロッパの枠組みの中で「一般的利益」のあり方を模索しているのではなく、アメリカに回賜を与えることで宗主国と藩属国との間での朝貢貿易を先取的に演出しているということになる。つまり中国の台頭が意味するのは、世界経済＝資本主義システムの誕生以前にすでに成立していた世界市場経済を舞台とする、世界帝国の復活（後退）とも見なしうるのである。それをかりに「儒教的市場経済」と名付けることもできよう。これが果たして世界に同意を取り付けうる「一般的利益」たりうるか否かの問題を措くなら、「生態的に持続可能な開発」というお題目にも匹敵する壮大な試みであることには相違ない。

ところで、上のような解釈のもとにおいても、前進がまた復活（後退）ともなるという、ある種のパターンを別の次元において指摘することができそうだ。生産拡大から金融拡大への前進が同時に資本の柔軟性の復活（後退）でもあったように、またコスト内部化という組織革命上の前進が同時に隔世遺伝的な別種の組織構造の復活（後退）でもあったように、世界システムレベルにおいても、「世界経済」の後に来るべき世界システムとして、「世界帝国」の復活（後退）が密かに進行していると考えすることはできないだろうか。

勇み足を覚悟でさらに想像力を逞しくすれば、ここにもまた一回限りの「前進且つ後退」にとどまらない「二元性の交替」という規則性を見出すことができないだろうか？念頭にあるのはやはりグレーバーである。グレーバーは5000年という長大なタイムスパンのもとに、メソポタミアにおける信用貨幣の誕生のあと、枢軸時代（古代）においては金属貨幣が、中世においてはふたたび信用貨幣が、さらに近代資本主義においてはふたたび金属貨幣が回帰したが、1971年以降はまたび信用貨幣の時代への回帰が起こっているという大胆な見方を示した。つまり、信用貨幣の時代と金属貨幣の時代の交替が繰り返される中で、資本主義を総体として金属貨幣の時代と括って相対化しようとするのである。

見てきたように、アリギの認識には「終わるものとしての資本主義」ではなく「繰り返すものとしての資本主義」という側面がたしかに強く打ち出されている。たとえばハート＝ネグリからは「アリギの循環論だと、システムの断絶やパラダイム・シフトを認識することができなくなる」⁴⁹⁾との批判が寄せられていると、当のアリギが紹介している。しかし「世界経済」をグレーバーのいう金属貨幣の時代に、また「世界帝国」を信用貨幣の時代に対応付けることがもし可能

だとするならば、(信用貨幣と金属貨幣の)二元性の交替という規則性のうちに、同時に「終わるものとしての資本主義」を展望することも不可能ではない。

結 語

しかし、以上のような見方には、もちろん同時にいかがわしさも漂う。アリギは、軍事的パワーをとまなわぬ東アジア「市場経済」を、軍事力と経済力の結合した西洋「資本主義」の対極に位置するものとして理想化・固定化しているように見えるのだ。つまりここには、東アジア「資本主義」を異形のものとして特別視することの裏面として、欧米をオリジナルとする資本主義は決して東アジアにはコピーできないだろうという裏返しの優越感(西洋中心主義)が依然として透けて見えるのだ。いわゆるオリエンタリズムに固有の問題である⁵⁰⁾。

それは、主張内容こそ逆であるが同じ問題を共有する、梅棹忠夫が唱えたいわゆる「文明の生態史観」を俎上に載せることによって、より明らかになるように思われる。

周知のように、梅棹生態史観は、「西洋／東洋」という分類の代わりに、(新世界はとりあえず視野の外においたうえで)旧世界における「第一地域／第二地域」という分類を対置するかたわら、日本を第二地域ではなく第一地域に属するものとして東洋一般からは区別するという、きわめて政治的意味合いの強いものであった。すなわち、旧世界を横長の長円に喩えるとすると、第一地域をなす西ヨーロッパと日本はその東と西の端にちょっぴりくっついている。他方、第二地域は長円のあとのすべての部分を占め、中国、東南アジア、インド、ロシア、イスラーム諸国などからなる。

このような分類の拠り所となっているのは、ユーラシア大陸を東北から西南に斜めに横断する巨大な乾燥地帯が第二地域をなしているという生態学上の着眼点である。梅棹によれば、乾燥地帯から出てくる遊牧民によって、第二地域の歴史は破壊と征服を繰り返してきた。そのため外生的に強いられた生産力の浪費が内生的な成熟を妨げたと解釈するのだ⁵¹⁾。

これとは対照的に、第一地域は中央アジアの暴力から免れ、気候的にも恵まれた地域であったため、ある特定の植物群落がその土地特有の気候条件に適応しつつ次第に別の群落に変化していくように、「遷移」(サクセッション)が順序よく進行する。第一地域が自成的サクセッションであるのに対し、第二地域は他成的サクセッションであると言うのだ⁵²⁾。

こうした見方は、「西洋／東洋」という分類からはこぼれ落ちてしまう日本の特異性に焦点を合わせる限り、たしかに説得的な側面がある。しかし「第一地域／第二地域」という別の分類によって、固定的二分法の弊を再生産しているようにも思われる。日本を「停滞的な」東アジアから「救い出し」第一地域に分類し直ただけで、特定の型を地理的な視点から固定化する姿勢に関しては疑われていないのだ。

もちろん梅棹生態史観といえども、第二地域の経済発展自体を否定しているわけではない。長い時間をかけて現代においてようやく勃興期を迎えていると認識されてはいるわけだ⁵³⁾。それは

第二地域固有の発展経路に沿ってきた結果だともいえるが、第一地域の影響を受けながら徐々に変質していった結果だとも言える。そして日本もまた最初から第二地域と絶縁して第一地域固有の発展経路を独自に編み出したのではなく、第一地域の側圧を受けながら、第二地域の圏域から独自に抜け出したということが実態に近いのであろう。だとするならば、他の資本主義群島も、そして中国もまた、同じようなことがありえたとは言えないか。「停滞的な」東アジアから「抜けて」、近代資本主義システムのレールのうえで当該システムを更新していくというシナリオもまた、それらの諸国に均等に開かれているとは言えないか。もちろんその際、第二地域と括られた地域の発展経路のあり方自体が変質を余儀なくされてもいるであろう。

はなしをアリギに戻すならば、彼は世界経済＝資本主義システムのあとに来るべきものを「世界帝国」とこそ表現しないものの、そこにはやはり西洋と切り離して東アジアを特別視する見方が潜んでいないだろうか？アリギは『長い20世紀』の結論において、アメリカ蓄積体制の現在の危機について考えられる三つの結末の可能性を示している。

第一に、資本主義世界経済の管制高地の古い番人アメリカが、依然強い国家形成能力・戦争遂行能力を背景として、東アジアに流出した余剰資本を奪い返し、真の「世界帝国」を築くという可能性。このとき資本主義は、西側諸国の集団指導体制の帝国の形成によって自ら「終止符を打つ」ことになる。

第二に、管制高地の新たな番人たる東アジアが、国家形成能力も戦争遂行能力も欠いたまま、ある種の「無政府的な秩序に逆戻りする」⁵⁴⁾可能性。このとき資本主義（反市場）は、資本主義の下層に位置する「世界市場経済」の形成過程の意図せざる結果として「終わりを迎える」ことになる。

第三に、資本主義後の「世界帝国」の牢獄で窒息するのも、資本主義後の「世界市場社会」の天国でひなたぼっこするのもなく、その前に冷戦消滅後の熱戦のなかで人類が「燃え尽きてしまう」可能性。

このような見方は1994年段階のものであり、その後の中国の躍進を踏まえ三つのシナリオは微妙な修正を加えられてはいる⁵⁵⁾。しかしいずれにせよ、国家形成能力・戦争遂行能力をとともなう最上層の資本主義と、二つの能力を欠く中層の市場経済という図式を据え置いて、おのおの前者に西洋を、後者に東アジアを機械的に対応させるという姿勢は大枠において貫かれている。しかしここには明らかな単純化がある。

言うまでもなく、管制高地の新しい番人たる中国が、新たな金融覇権を抛り所に、アメリカを圧倒する国家形成能力と戦争遂行能力を背景として、既存の世界経済＝資本主義システムのレールの上で覇権を更新する、ということは十分にありうることである。言い換えれば、第二のシナリオで示された東アジア市場経済を中国が牽引しうるのかという問題であるが、あわせて、「資本主義なき市場経済」を東アジアにのみ帰すべきなのか、またそもそも「国家形成能力・戦争遂行能力を欠いた無政府的秩序」なるものは原理的に成立可能なのかということについても考え合わせる必要があろう。

しかしながら、世界経済＝資本主義システムのあとを模索する試み自体は容易に手放されてはならないだろう。それを「世界帝国」と表現するか、「世界市場経済」と表現するかはともかく、管制高地の新たな番人の筆頭候補たる中国の「政策転換」が依然としてカギを握っていることだけは間違いない。たとえ既存の世界経済＝資本主義システムのレールの上においてであろうが、中国の政策転換が、中国中心の市場基礎の発展、略奪なき資本蓄積、政策形成における大衆参加型の政府といった「中国の伝統」⁵⁶⁾を回復しながら、同時に「文化的差異を真に尊重する諸文明の連邦の形成」にも貢献することに成功すれば、それは「もはや資本主義的ではない、もっとエコロジックで民主的な別の世界システム」⁵⁷⁾に繋がろう。

しかし中国が政策転換に失敗し、あいもかわらず国家資本主義的政策を続けた場合には、世界的規模の混沌のなかで、アメリカがふたたびヘゲモニーを再建する可能性すらある。もちろん最悪の第三のケースとしては、その前に両国のヘゲモニー争いから第三次世界大戦が引き起こされる可能性も否定できない。アリギは『長い20世紀』の最後の最後に、かりに第三の場合が起こってしまった場合には、システムの混沌へと永遠に逆戻りすることで、資本主義の終焉となるのか人類の終焉となるのかはわからないとし、さらに「日本語版への序文」において、だからこそ「我々人間のこれからの営為」が重要であると語っている。

もちろんこの「営為」を具体的に肉付けするためには、アリギが本書では自覚的に保留した最下層の「物質生活」レベルにも留意する必要があるだろう。しかしアリギが目をつけたマネーとパワーに関わる規則性を、「上層の資本主義」という枠組みにこだわることなく、さらに長いタイムスパンのもとに追究するという方向性も中断されるべきではない⁵⁸⁾。

註

- 1) 伊藤誠『逆流する資本主義——世界経済危機と日本』東洋経済新報社、1990年。
- 2) 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年、241頁。
- 3) 樋口均『国家論——政策論的・財政学のアプローチ』創成社、2016年。
- 4) 小幡道昭は、今日のグローバリズムは帝国主義とは異なる新たな段階ではあるが、そこで単一像への収斂がふたたび起こっているのではなく、新たな多様化が起こっているとの認識にもとづいて、それを反映した「変容論的アプローチ」による原理論の必要性を説いている。たとえば小幡『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ』御茶の水書房、2012年、19頁参照。
- 5) Fernand Braudel, *The Wheels of Commerce*, New York: Harper and Row, 1982=1991. フェルナン・ブローデル『交換のはたらき2』山本淳一訳、みすず書房、1988年、訳110頁。
- 6) Giovanni Arrighi, *The Long Twentieth Century*, New York: Verso, 1994. ジョヴァンニ・アリギ『長い20世紀——資本、権力、そして現代の系譜』土佐弘之監訳、作品社、2009年、訳36頁。
- 7) Immanuel Wallerstein, *The modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, University of California Press, 1974=2011. イマニュエル・ウォーラーステイン『近代世界システムI』川北稔訳、名古屋大学出版会、2013年。
- 8) 蓄積システム・サイクル循環と覇権交替との「ズレ」、またサイクルとサイクルとの「重複」を一覧

のもとに示すものとして、アリギ、前掲書、訳 339 頁を参照。

- 9) 資本の「柔軟性」とともに、余剰資金の「譲渡」が資本主義の継起的発現のかなめにある。それはドゥルーズとガタリの資本主義の公理系をなす「脱領土化」(deterritorialization)とも深く関係している。この点に関しては、Fredric Jameson, *The Cultural Turn: Selected Writings on the Postmodern 1983-1998*, London & New York: Verso, 1998 (フレドリック・ジェイムスン『カルチュラル・ターン』合庭惇ほか訳、作品社、2006年) 訳 211 頁参照。
- 10) アリギ、前掲書、訳 258 頁。
- 11) 同前、訳 159 頁、164 頁。アリギは、最初の金融拡大を特徴付けるものとして、高等金融の発展と合わせて「文化的産物の顕示的消費」を挙げている。イタリア・ルネッサンスは戦争とともに、愛国心と対外的正当性を勝ち取る手段としてはたらき、また芸術保護への投資は交易への再投資よりも有効にはたらいたと言うのである。一見折り合いの悪い金融と文化の共存は、もちろん金融拡大期に通有の現象であり、アリギはこれをオランダ史の「かつらの時代」、イギリスエドワード王期の「^{ベル・エポック}美しき時代」、レーガン時代のアメリカ(ポストモダン)にも見出している(同前、訳 278 頁)。もちろんその後には戦争と革命が待ち受けている。
- 12) 同前、訳 482 頁。
- 13) 同前、訳 367 頁参照。
- 14) 宇野は、資本の「集積」と「集中」の区別を重視し、集積があらゆる産業に一樣に起こる構成高度化に関わるのに対し、集中は特定の産業にのみ起こる固定資本の巨大化に関わるものとしている。集積が原理的な搾取の問題であるのに対し、集中は大企業による収奪ないし支配の問題であり、原理的な法則に馴染まない段階論に固有の問題だと言うのだ。たとえば宇野『資本論に学ぶ』ちくま学芸文庫、2015年、114 頁参照。
- 15) アリギ、前掲書、訳 369 頁。
- 16) 同前、訳 349 頁。
- 17) 拙稿『『あいだ』のフェティシズム』『思想』1186号、2023年2月。
- 18) アリギ、前掲書、訳 62 頁。
- 19) 同前、訳 43 頁。
- 20) 同前、訳 68 頁。
- 21) 同前、訳 108 頁。
- 22) 同前、訳 76 頁。
- 23) 植村邦彦『ローザの子供たち、あるいは資本主義の不可能性——世界システムの思想史』平凡社、2016年、173 頁。
- 24) 商品における「価値と使用価値の分裂」こそは商品に価値表現を強いるのだが、それだけでなく、価値表現にともなう「廻り道」が貨幣の出現によっても解決されず、さらに資本の運動をドライブしていく。この点を明らかにしたのは宇野弘藏である。
- 25) アリギ、前掲書、訳 220 頁。
- 26) 同前、訳 233 頁。
- 27) 同前、訳 229 頁。
- 28) 同前。
- 29) ウォーラーステインは、「ヘゲモニー」を、インターステートシステムにおける強国のなかの一国が一時的に相対的優位に立ってしまった状態と定義し、19世紀中葉のイギリスをその一例と見なしている。つまりナポレオン戦争において、大陸国家たるフランスが「世界経済」を「世界帝国」に転換させようとしているときに、戦争前には海洋強国であったイギリスも、戦争に勝つために自ら大陸国

家に変容せざるをえなかったと言うのである。(Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, London: Verso, 1995. 『史的システムとしての資本主義』川北稔訳、岩波文庫、2022年、訳92頁)。

- 30) 「覇権は、支配者集団が紛争の原因になるすべての争点を『普遍的』次元におく能力をもつことによって、彼らに生じる追加的パワーと理解される」(アリギ、前掲書、訳69頁)。ヘゲモニーは「一般的利益」に訴えることで「追加的パワー」を得て覇権を安定させる反面、潜在的な他の強国をも発展させてしまうことで覇権を危機にさらす(「自己の意志に逆らうリーダーシップ」)。普遍性に支えられた追加的パワーは、この意味で諸刃の剣と言えよう。しかし新たな覇権国アメリカもまた自由貿易帝国主義という「一般的利益」のおかげで「自己の意志に逆らうリーダーシップ」に恵まれたといえよう。一つ前のサイクルにおけるイギリスもまた同様である。なおこの点については、村上允俊「ジョヴァンニ・アリギの理論におけるヘゲモニー『移行』——競争と協調」『社会システム研究』第22号、62頁参照。
- 31) アリギ、前掲書、訳115頁、強調は引用者。
- 32) 同前、訳116頁、強調は引用者。
- 33) 同前、訳101頁。
- 34) 同前、訳8頁。
- 35) 拙著『マルクスと賃金づくりたち』第4章「方法の模写と純粋資本主義論——宇野弘蔵による極端化の方法」参照。
- 36) アリギ、前掲書、訳47頁。
- 37) 同前、訳235頁。
- 38) 同前、訳283頁。強調は引用者。
- 39) 同前、訳344-345頁、強調と〔 〕内の補足は引用者。
- 40) 同前、訳342頁。
- 41) 同前、訳380頁。
- 42) 同前、訳345頁。
- 43) 同前、訳346頁。
- 44) 同前、訳13頁。
- 45) 同前、訳53頁。
- 46) 同前。
- 47) Giovanni Arrighi, *Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century*, London & New York: Verso, 2007. ジョヴァンニ・アリギ『北京のアダム・スミス——21世紀の諸系譜』中山智香子ほか訳、作品社、2011年、訳530頁。また植村、前掲書、185頁参照。
- 48) David Graeber, *Debt: The First 5000 years*, Brooklyn, NY: Melville House, 2011=2014. デヴィッド・グレーバー『負債論』酒井隆史監訳、以文社、2016年、訳550頁。〔 〕内の補足は引用者。
- 49) アリギ『長い20世紀』、訳7頁。
- 50) 村上、前掲論文、68頁参照。
- 51) 梅棹忠夫『文明の生態史観』中公文庫、1974年、125頁。
- 52) 同前、127頁。梅棹の第二地域と、停滞性を特徴とするマルクスの「アジア的生産様式」との対応関係は別途検討を要する。梅棹によれば、第一地域において資本主義体制に先行しブルジョアを育成した封建体制を第二地域は経験しておらず、そのため第二地域では共産主義・社会主義が強力なブルジョアジーの肩代わりをするとの認識を示している(同前、129頁)。
- 53) 同前、130頁。

- 54) アリギ、前掲書、訳 537 頁。
- 55) アリギ『北京のアダム・スミス』、訳 538-539 頁。
- 56) 同前、訳 538 頁。
- 57) 植村、前掲書、187 頁。
- 58) グレーバーは期せずしてこの方向を徹底させたと言えよう。詳しくは拙稿「負債・人間・贈与——負債経済論とマルクス経済学」『社会システム研究』第 24 号、2021 年。